

ベルリン封鎖と1948年の大統領選

西川 秀和*

はじめに

1. ベルリン封鎖に関する大統領のコメント
2. トルーマンの演説によるソ連非難の手法
3. 当時の国内状況と大統領選挙
4. オクラホマ・シティでの演説
5. 結語

はじめに

本稿では、ベルリン封鎖に対するトルーマン政権の態度と、それが1948年の大統領選にいかなる影響を及ぼしたのか考察する。特に1948年9月28日に行われたオクラホマ・シティでの演説については一節を設けて丹念に考察する。この考察によって冷戦レトリック研究⁽¹⁾をさらに深めることができれば幸いである。

1. ベルリン封鎖に関する大統領のコメント

トルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランの発表を経て米ソ関係は悪化の一途をたどっていたが、ベルリン封鎖でもってその緊迫度は一気に増した。当時、ベルリン自体がソ連占領地域に含まれていたため、ベルリンの西側諸国の管轄地区は、ソ連占領地域の中で完全に陸の孤島と化していた。ベルリンへのアクセスにつ

いて米ソは1948年4月頃から意見の相違が見られるようになっていた。両者の溝は6月を迎えてますます拡大していった。

1948年6月11日、ソ連はヘルムシュテットで東側に向かう鉄道を差し止めたが、翌日、再開を認めた。

1948年6月19日、ソ連は、西側管轄地区からソ連管轄地区へのすべての道路通行を禁止した。

1948年6月23日、ソ連はベルリンーヘルムシュテット線を「技術的問題」という理由で閉鎖し、ベルリンへの旅客及び貨物をすべて差し止めた。さらにソ連は同様の理由で船舶運送も差し止めた。

同日深夜、ソ連当局は、石炭不足を理由として、配電所にソ連管轄地区から西側管轄地区への送電を差し止めるように通達した。郵便が完全に差し止められていたうえに、米英当局が発車させた貨物列車はすべてソ連により差し止められた。だが一方でソ連側からの交通は依然として認められていた。

6月24日、ソ連は、ソ連管轄地区からベルリンの西側管轄地区にいかなる物資を供給してはならないという命令を出した。それによ

*早稲田大学大学院社会科学部 2006年博士後期課程退学（指導教員 池田雅之）

り西側諸国はベルリンの西側管轄地区に物資を供給することができなくなった。これによりベルリンは完全に封鎖された [Langston 2007: 51; Department Of State 1948: 4]。

封鎖に関してソ連は、ドイツ西側地区で実施された通貨改革を攻撃的であると非難し、それによりアメリカがポツダム協定に反し、ベルリン占領の権利を自ら放棄したと断定し、ベルリン封鎖にのりだしたと説明した [Feis 1971: 341-344]。

スターリンが西側諸国との全面対決のリスクをおかしてまで何故ベルリン封鎖にのりだしたのか、その意図は未だに詳らかではない。ジョン・ギャディス (John Gaddis) は近著『冷戦—新しい歴史』の中で、次のようにスターリンの意図を推測している。

「スターリンは、米英仏をベルリンのそれぞれの管轄地域から締め出し、ソ連占領地区への補給において利を得ようとしていたのかもしれない。もしくは米英仏が管轄地域を強固にしようとしているのを遅らせることで、ソ連の影響力が及ばない強力な西ドイツ国家が形成されるのを阻もうと考えたのかもしれない」 [Gaddis 2005: 33]

このギャディスの推測は十分に説得力のあるものだろう。またヘンリー・キッシンジャーもスターリンの意図を、「対決を恐れておじけづいていることを見破られることなく、対決を避けたいと望んでいることを相手に示すことであった」 [キッシンジャー 1996: 72] と評している。このキッシンジャーの推測は、結果的にスターリンが封鎖はしても、封鎖を実質的に無効

化する空輸を阻止しようとしなかったことから傍証できるものである。

トルーマン大統領 (Harry Truman) は、こうしたソ連の行動を、トルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランに対するソ連側の反撃であると見なしていた。そしてベルリン封鎖に対するトルーマン政権の基本方針は、戦争も降伏も避けつつベルリンに断固として留まることであった⁽²⁾。しかし、ベルリン市民が物資不足に陥るのは必至であり、まずはその解決が緊急課題となった。そのために採った手段が空輸作戦で、陸上輸送を強行することにより戦争に発展することを避けた苦肉の策である [Boyle 1993: 61]。

1948年当時のアメリカの対ソ連政策は、「国際社会の安定と平和に脅威をもたらさない程度にソ連の影響力を弱め、ソ連の現政権によって監視されている国際関係の理論と実践に根本的な変化をもたらすこと」 [Policy Planning Staff 1948] が基本方針であったから、戦争に発展することを避けることは当然の選択であった。

結局、この空輸作戦は、321日にもわたり、封鎖が解除されるまでに総計250万トンもの補給物資を運ぶことになった [モリソン 1997: 236]。空輸においては、技術的な問題もさることながら、最も危惧されたのがソ連による妨害であった。駐独アメリカ軍司令官ルーシャス・クレイ (Lucius Clay) は、国家安全保障会議の席上で、ソ連の妨害の可能性について「空輸を妨害するというソ連の脅迫は、プロバガンダに過ぎない。合衆国の空輸路は妨害されていないし、イギリスの空輸路ではヤク戦闘機が姿を見せてはいるが、イギリスの飛行機が進む時は進路を空けている。ソ連は [我々と] 戦争をしよ

うと思わない限り、空輸を妨害しないだろう」[Kesaris 1980: 4]と述べている。さらにクレイはトルーマンの質問に答えて、「ソ連に戦争をする気があるとは思えない。現在よりも3月のほうがそういう兆候があったように思える。現在、ソ連は慎重に軍事行動を行っている。部隊移動はないし、その他にも戦争に備えていることを示す兆候はない」[Kesaris 1980: 4]と答え、戦争勃発の可能性を否定している。

政権内ではベルリン封鎖に関して活発に議論されたものの、トルーマン大統領は、公的にはベルリン封鎖に関して殆どコメントをすることはなかった。記者会見でベルリン封鎖に関する質問をされても、「ノーコメント」で応えることが多く、1948年7月27日の第八十議会でもベルリン封鎖に関してコメントをする意志がないことを明言している[General Services Administration 1968: 394; 411-412; 422; 954]。ベルリン封鎖に関する公式コメントは数少なく断片的なコメントが主に記者会見でなされているだけである。その中でも以下の記者会見[General Services Administration 1968: 481]におけるやり取りが興味深い。

記者：「封鎖が続く限り我々は交渉しないと私は理解しているので、『我々は交渉している』と言うことに未だすっきりとしないのですが」

大統領：「そのような言い方はしていない。我々は、すべての難事を調整しようとしている。我々は、戦争が終わるまで交渉し続けた。そして今は解決策を模索して交渉を続けている。他のやり方では解決しようがないの

だ」

記者：「それではわかりません。貴方のお言葉では、我々は脅迫されて交渉はしないということでしたが。」

大統領：「脅迫されて交渉はしない。我々は脅迫されて交渉したことなどないのだ」

さらに別の記者会見[General Services Administration 1968: 212]では、ベルリン封鎖に関する広報が少ないとこぼす記者を巧みなアナロジーを駆使してたしなめる場面があった。

記者：「大統領、ロシアのベルリン封鎖に関しての会話のすべてが公表されるようホワイトハウスに要望し…」

大統領：「公表されるべきではないし、この時期に公表されることはない」

記者：「その他の問題についての会話も触れてはいけなんでしょうか」

大統領：「貴方が不動産を取引する時に、貴方は記者会見に出て行って取引をするだろうか、それとも協定に至ろうとし、それからその協定を記者会見で発表しようとするだろうか」

記者：「一般大衆は、もっとよい見積もりの機会を得るべき…」

大統領：「それはわかっている。公表する必要があるらいつでもできる限りの事実を我々の観点から述べる。しかし、もし貴方が交渉で成功するつもりなら、交渉をガラス張りの家ではしないでしょ」

記者：「大統領、あなたがおっしゃって

る不動産という言葉はアナロジーで
すか」

大統領：「単なるアナロジーだ。[笑声]。我々
は今、不動産を扱っているわけでは
ない」

戦争も降伏も避けつつベルリンに断固として
留まるという基本方針が、交渉は続けるが、脅
迫されて交渉はしないという言葉によく表れて
いる。西側ベルリンは「反共産主義の政治的聖
地」[Merrill 1997: 324] であるから降伏を選ぶ
ことができないのは、トルーマン政権にとって
は自明の理であった。そして、「ソ連側が会談
を続ける意志がある限り、無駄であっても、撃
ち合いはない」[トルーマン 1966: 110-111] と
トルーマン大統領は考えていた。

1948年9月14日にアメリカ社会党のノーマ
ン・トマス (Norman Thomas) に宛てた手紙の
中でトルーマンは、「この問題 [ベルリン封鎖]
の解決に関して、平和を維持するためにあらゆる
措置がとられるだろう。平和的解決ができ
るという希望を私はまだ抱いている」[Merrill
1997: 161] と述べていることからトルーマン
の姿勢がよくわかる。

結局、ベルリン封鎖に関するアメリカ政府の
公的な姿勢は、トルーマンに代わって國務長官
のマーシャル、後にはアチソンが意見を述べる
ことにより示されていた。トルーマンはしばし
ば「私はベルリン情勢についてコメントするこ
とはできない。この問題についてはさらなる議
論が必要とされるだろう。今日は、マーシャル
國務長官が昨日 [の記者会見で] 伝えてくれた
こと以上に伝えることはない」[General Services
Administration 1968: 481] という遁辞を構えて

いる。

2. トルーマンの演説によるソ連非難の 手法

このように遁辞を構えつつも、ソ連非難は、
ベルリン封鎖後も完全にやんだわけではない。
いささか矛先が鈍ったような印象を受けるがそ
れは継続的に行われている。以下の演説はカリ
フォルニア大学で行われたもので、同時にラジ
オで全米に放送されたものである。

「どうして我々は、高い犠牲を払った戦争と
未だ完全には手中にしていない平和の狭間とい
う黎明期の中で今日生きなければならないの
か。答えを見つけることはさほど難しくはな
い。それはソ連という国の態度に大きな原因が
ある。戦前からずっと合衆国は、ソ連と通常の
商業的、外交的關係を築いてきた。そうするに
おいて我々は、我々の経済、政治システムとか
なり違う国ともうまくやっていくことができる
という信念を示した。戦中、ソ連と我々は心か
ら協力し共通の敵を破った。できる限りのあら
ゆる手段でもって我々は、平和を樹立する大
いなる責務のために同盟の団結は必要である
し可能であるとソ連政府に納得させようとし
た。我々は、ソ連が自らの力を確保し、加えて
同盟国に対して安全を保ったうえで、平和的な
世界共同体の中で完全なパートナーシップを受
け入れることを望む。だが歴史はそれを読む者
にとっては明らかである。ソ連政府は、自由で
平等な条件に基づくヨーロッパ復興計画に協力
する要請を拒絶した。ソ連政府は、国際会議を
遅滞させ、プロパガンダを効果的にするために
策略を用いた。ソ連政府は、国連安保理で無分

別に過剰に拒否権を行使した。ソ連政府は、小議会と数々の国連特別委員会をボイコットした。ソ連政府は、間接的な侵略を東欧諸国に対して行い、中東諸国に極度の圧力を加えた。ソ連政府は、共産主義政党にモスクワから指示を与えることによって内政干渉を行った。戦時中の同盟国と共に世界の復興と平和のために努めるのをソ連が拒絶したことは、我々の時代の最も苦々しい落胆である。世界の復興と平和に関する最も大きな課題は、しばしば単に合衆国とソ連の間の諍いとしてとらえられている。これは真相ではない。戦後世界の未解決問題の中で我が国とソ連との不協和によるものは一つとしてないというのが事実である。我々は、ソ連と領土的経済的取り分をめぐって争っているわけではない。我々は、ソ連や他のどんな国に対しても敵意や侵略の陰謀など抱いていない。我々は『冷戦』をしているわけではない。亀裂はソ連と合衆国の間にあるのではない。それはソ連とその他の世界の間にある。今日危機に瀕している大きな問題は、合衆国のみならずソ連にも、そしてすべての国々も影響を与えている。問題が原子力の管理であれ、小国に対する侵略であれ、ドイツやオーストリアの平和協定であろうと、関連する大部分の国々は、共に行動する基盤を持っている。しかし、大部分の国々の調和は、あらゆる事態でソ連とソ連に統制されている衛星国によって損なわれ拒絶されている。もう一度言わせて欲しい。分裂は合衆国とソ連の間にあるのではなく、ソ連と世界の自由諸国の間にある。(中略)。もしソ連が本当に世界の復興と平和に貢献したいのであれば、ギリシアの事態は改善されるだろう。(中略)。もしソ連が本当に世界の復興と平和に貢献した

いのであれば、韓国の事態は改善されるだろう。(中略)。合衆国は、国連憲章の目的と原則を推進する国による率直な動きに対して常に報いるだろう。しかし、善行に対する代価をとりたてる権利のある国などない。必要なのは平和への意志である。必要なのは、資本主義国家は崩壊し、国際問題の不安定さがその崩壊を止め、世界を共産主義に対して開かせるといったばかげた考えの放棄である。もし異なった経済システム的一方が、もう一方の経済システムを力によって破壊しようとしなければ、平和に共存することは可能である。(中略)。我々は、あらゆる国の政策を、それが世界平和を促進するか妨げるかで判断し、我々自身の政策も同じ基準で判断されることを望む」[General Services Administration 1968: 337-339]

この演説の目的は、単にソ連を非難することには終始することではないだろう。ソ連の罪状が示されているのは確かであるが、ソ連に平和への歩み寄りをする機会を与えようというアピールをも同時に行っていると考えられる。善対悪という妥協の余地のない構図を展開するのではなく、ソ連が単に誤謬を犯していることを説明しているだけである。ソ連が自らの行為を自省し、行動方針を変化させれば解決の可能性があることを示唆している。ここではベルリン封鎖の平和的解決には触れられていないが、韓国やギリシアの問題を持ち出すことにより、間接的にその平和的解決を呼びかけていると考えられる。しかも、ソ連とアメリカの間における「冷戦」を否定し、ソ連対自由諸国という構図を持ち出すことで、ソ連とアメリカが領土獲得のような直接的な利害をめぐって争っているわけで

はなく、問題は単にイデオロギーの相違にあることを浮き彫りにしている。そしてイデオロギーが違っているだけであるならば、一方がもう一方を己の信奉するイデオロギーに従わせようとならないのであれば十分に共存は可能なのである。

3. 当時の国内状況と大統領選挙

だが上記のようにソ連に対してベルリン封鎖に関し極度に宥和的な態度に傾斜することは、国内状況からすると不可能だった。トルーマン自身は当時の国内状況を次のように述べている。

「私が労働組合員達から学んだように、アメリカ国内の感情は、支配を拡大している共産主義による無慈悲な侵略に対して憤慨し、人生に尊厳と目的を与える国家と個人の権利を踏みこむ背信行為に対して恐怖を覚えている」
[Merrill 1997: 35]

一方、ベルリン封鎖に対してメディアは、トルーマン政権が示した、戦争も降伏も避けつつベルリンに断固として留まるという基本方針を概ね支持していた。トルーマン政権は、アメリカの国益を損なわない限り、ありとあらゆる措置をすべきであると大部分のメディアは論じていた [Leuchtenburg 1989a]。こうした世論の高まりに加えて、46年の中間選挙で民主党は、共産主義に対する弱腰外交を批判する共和党に苦戦し敗北していた [西川 2005]。国民の間に、世界は混沌に支配されようとしているが、大統領はそれを防ぐべく何ら直接手を下そうとしていないという意識が広まることは是が非でも

阻止しなければならなかった。またトルーマン政権は、国民がヘンリー・ウォレス (Henry Wallace) の唱える対共産主義宥和論や孤立主義に傾くことは、国民の分裂を招き、国際共産主義につけこむ隙を与えてしまうのではと危惧していた。このような国内状況を鑑みて、大統領は外交政策に関して積極的なリーダーシップをとる必要があるとトルーマン政権は考えていたのである [Leuchtenburg 1989b]。

さらに1948年は、大統領選挙の年にあたり、再選を目指すトルーマンにとって1946年の中間選挙と同じ轍を踏むわけにはいかなかった。

それは、トルーマンの次の演説の中の言葉によく表れている。

「共和党员は、我が政権が共産主義と友好的であったと偽ろうとした。キャンペーンのプロパガンダの中には、戦中に私が聞いた話や、ロシアの共産主義者達から私が聞いている話を思い出させるものもあった。彼らは、もし大法螺を吹くなら、誰かがきくと信じるだろうと思っている。もし我が国で共産主義者達に友好的な者がいるとしたら、それは、選出されようと努めている共和党员である。それはトルーマン政権ではないと貴方達に言うておく」 [General Services Administration 1968: 845]

トルーマン大統領は、共産主義を選挙戦の主題の一つ⁽³⁾として取り上げ、「共和党の政治攻勢をかわし、他方でウォレスらのリベラル左派を攻撃するという戦術を採用」 [菅英輝 1990: 85-105; 101-102] した。その戦術は、「私は共産主義が嫌いだ。そして私が共産主義の拡大を防止するために大いに闘ったので、共産主義

者達は私を嫌っている。共産主義者達は、私の当選を妨害しようと最善を尽くすだろう」[General Services Administration 1968: 887]と述べているように共産主義に憎まれている自分のイメージを演出し、さらに「共産主義者達は共和党の勝利を願っている」[General Services Administration 1968: 860]とし、共和党の唱える共産主義に対する強硬策が選挙民に与える効果を相殺しようとしている。事実、共産主義とソ連に言及した演説は、1948年9月初頭から10月末までのキャンペーン中、いわゆる「ホイッスル・ストップ」⁽⁴⁾に集中している。

民主党は、新聞やラジオが「トルーマン政権の共産主義に対する弱腰」を批判し、アメリカ国民を煽動していると考えていた。民主党は大統領選でどのような戦略を練っていたのか。次にあげる三点が民主党の戦略であった。

第一に、対立候補のトマス・デューイ(Thomas Dewey)は、外交政策を選挙戦の課題として取り上げると言明しているので、民主党もそれに備えなければならない。

第二に、トルーマン政権は、今のところ外交政策において得点を稼いでいるので、このまま続投することに意味があることを強調すればよい。そのため、共和党の勝利は、孤立主義への回帰であり、それはアメリカの世界情勢への責任を放棄させることだと訴えかけるべきである。デューイが外交政策を選挙戦の課題に取り上げようとするなら、トルーマン政権が、政権の座にあることを利用して一方的に外交政策を取り上げることはならないのでむしろ好都合である。

第三に、デューイはトルーマン政権の外交上の失策を突いてくるはずであるが、それに対し

て国務省が適切に答えることが最も効果的である[Elsley 1948]。

さらに民主党は、デューイは外交政策の中でも対共産主義問題を選挙戦の主題の一つに取り上げるだろうと予想していた。そのため、キャンペーン中に共産主義に触れずにおくことは論外であった。そして共産主義に触れるにしても、どのようなタイミングでそれに触ればよいのかという点について臨時スピーチライターのステファン・スピングァン(Stephen Spingarn)が、同じくスピーチライターのクラーク・クリフォード(Clark Clifford)に以下のように提言している。

「私の意見では、この[共産主義に触れた]スピーチは、とにかく中央標準時間帯より西ではなく、できるだけ東部で行うべきだと思う。なぜならこういったスピーチは、できるだけ多くのラジオ聴衆を得るように行われるべきだからである。こうした戦闘的なスピーチの効果は、印字よりもラジオで放映したほうが格段にあがると思う。スピーチをカリフォルニアで行った場合、三時間の時差があるので、東部の人々の中でスピーチを聞く人は少数にとどまるだろう。またそのスピーチはキャンペーンのできるだけ早い時期に行うべきだと思う。バット(William Batt)が、中西部こそ最も共産主義の脅威が最も威力を振るっている場所だと言ったのは正しいと思う。こうした状況を踏まえると、オクラホマ・シティこそ[共産主義に触れる]スピーチにとって最適な場所である」[Underhill 1981: 283]

4. オクラホマ・シティでの演説

オクラホマ・シティでの演説は、9月28日にオクラホマ州の催事場で行われたもので、同時にラジオで全国放映された。ホイッスル・ストップの中でも最も重要な演説の一つである。トルーマンは以下のように、演説の冒頭で共産主義に触れている。

「私は、今日、オクラホマ・シティにいらることを嬉しく思います。このキャンペーンで私は、この国を旅して回り、多くの国民と解決すべき問題を論じ合っている。国の中心に位置するここオクラホマ・シティで、全アメリカ国民にとって最も重大な問題、すなわち我が国の安全保障と共産主義の関係について論ずることは時宜に適ったことだろう」[General Services Administration 1968: 609]

ここでは共産主義が選挙戦の主題の一つであることが明示されている。さらにトルーマンは論を進め、共和党に対する非難を展開していく。

「私は、アメリカ国民に、我が国の安全が、国家の安全よりも自分の政治的利益に拘泥するような無責任な人々により脅かされていると知って欲しい。残念なことに、共和党内には、共産主義がアメリカ的生活に大きな影響を及ぼしているという間違っただけの印象を造り出そうとしている人々がいる。こうした共和党員は、それが真実ではないことを知っているはずである」[General Services Administration 1968: 609]

この部分は、トルーマン政権の共産主義に対する弱腰を非難する共和党のプロパガンダ戦略を阻害している部分である。さらに民主党政府がいかに共産主義に対して強力であるかをトルーマンは説く。

「我が国は、共産主義の全勢力を抑止し、そして抑止し続けることができるだけ十分強力である。我が政府は、共産主義の浸透に脅かされてはいない。政府はまとまりを保っているし、そのまとまりを保っていくこともできるだろう」[General Services Administration 1968: 609]

これだけに止まらずトルーマンは共和党と共産党の関係について容赦の無い非難を浴びせかける。

「共和党員は、共産党を支援している。共和党は知らず知らずのうちに国内の共産主義者の同盟者となっているというのが事実である。それは共産党の獲得票数 [の推移] を見れば明らかである。共産党は1932年の選挙で10万票という最多獲得票数を記録した。それは、我が国が史上最悪の不景気のどん底にいた時であった。その不景気は、国民の求めに十二年間も無関心だった共和党によってもたらされたのである。1936年までの民主党政権では、共産党の獲得票数は8万票まで落ちた。共産党がローズヴェルト大統領を戦争屋と非難した1940年には、共産党の獲得票数は僅か4万6,000票であった。その数は、共和党支配下の1932年の数と比べると半分以下である。1944年には、共産党大統領候補はいなかった。今年も [共産党大統領候補は] いない。共産主義者は、[今回の大統領選

で] 第三政党を支持している。何故共産主義者が第三政党を支持するのか考えてみよう。共産主義者が第三政党を支持しているのは、彼らが11月に共和党が勝利することを願っているからである。共産主義者は、第三政党を支持することにより、民主党候補より票を引き離し、共和党候補が選ばれるように仕向けようと思っている。共産主義者は共和党権を望んでいる。なぜなら共産主義者は、共和党の復古主義的な政策が、共産主義が企んでいる混乱や闘争を引き起こすに違いないと考えているからである」
[General Services Administration 1968: 610]

共和党に対する非難の後、トルーマンは一転して民主党政権の功績を披瀝する。

「民主党のプログラムは、アメリカ国民に繁栄、安全、そして共産主義者にはならないという自信をもたらした。私は共産主義というものが何か知るべきだと思う。私は共産主義者による誹謗中傷を受けてきた。国内外を問わず、管理された共産主義の文書が、私に非難の言葉を浴びせた。なぜなら私が、この自由の地ではみずばらしい少数派にすぎない共産主義者に戦いを挑むだけでなく、世界では圧倒的で脅威となる力を持つ共産主義者に戦いを挑んでいるからである。我々にとっての最大の危機は、合衆国内の共産主義から生じるわけではない。最大の危機は、共産主義が世界で自由の灯火を吹き消すことにより、我々の自由に対する攻撃の強さが何倍にもなることである。この危機に積極的に対処するために、我が政権は、外国の民主主義的政府が独立を維持し、その国民の自由を守るように援助している。両院で共和党の面々

による反対を受けながらも、私は議会に働きかけ、最終的に議会に自由諸国への経済援助プログラムを承認させた。こうしたトルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランを始めとするプログラムのおかげで、我々と共に多くの国々が世界中の共産主義の侵略に対して立ち上がることができた。こうした手段によって共産主義の伸張は抑止された。トルーマン政権が、すべてのこうした素晴らしいプログラムを創案し行ったことは明らかで争う余地のない事実である。(中略) 共和党の政治家は、国内で共産主義に対する戦いに何の貢献もしていない。民主党は、着実にアメリカ国民の福祉を改善している。それこそ共産主義に対する最善の防壁である。そして我々はこの世界で共産主義の拡大を首尾よく防止している。民主党は、自由政府を支持し、全体主義に反対している。我々は自由企業を支持し、共産主義に反対している」
[General Services Administration 1968: 610-614]

スピーチライターのチャールズ・マーフィー(Charles Murphy)によればオクラホマ・シティでの演説には、当時、影響力を拡大しつつあった下院非米活動調査委員会の反共プロパガンダに対抗する目的もあったという。マーフィーは、このオクラホマ・シティでの演説を、「技術的な観点からしてもよくできていたし、[演説を行った]意図を伝えようとする目的も十分達成された」と評価している[Murphy 1948: 32-33]。

5. 結 語

今までの流れを整理すると次のようになるだろう。トルーマンは、共産主義に対する民主党

政権の弱腰を非難する共和党のプロパガンダは、国家の安全を無視した党利党略にすぎないと断じ、さらに共産党と共和党がさも密接な繋がりを持っているように具体的な数字を挙げながら演出した。そして最後に民主党政権の功績を称揚している。こうした手法は、単に民主党政権の功績を称揚するだけよりも遥かに効果のある手法である。こうしたことから、共産主義を選挙戦の主題の一つに積極的に取り上げようとしていた民主党側の戦略が看取できる。

また民主党内では、忠誠審査令をアメリカの市民的自由を侵害するものだと懸念する党員も少なくなかったことから [Roberts and Hammond 2004: 91]、共産主義を主題の一つに取り上げ、その脅威を訴えることは党内の結束を促すことにも繋がった。

しかし、ベルリン封鎖が膠着状態に陥った状況では、過度にソ連を刺激するのも危険であった。それは対ソ連政策の専門家としてオクラホマ・シティの草稿を読んだチャールズ・ボーレン (Charles Bohlen) が、ロバート・ラベット 国務次官 (Robert Lovett) にあてたメッセージを読むとよくわかる。ボーレンは、そのメッセージで、「私は、草稿を短くし、国際共産主義運動とソ連に対する外交政策を分けようとした。確かに国際共産主義とソ連とは全く同じ穴の貉であるが、それでも演説にソ連と我々の争いの火種となるような性質の問題を盛り込むのは誤りだと思う。私が強く思うことは、合衆国内で共産主義の脅威と戦わなければならないことは理解できるが、大統領が直接的に国際共産主義の問題を演説で扱おうとするのは大きな誤りだということである」 [Bohlen 1948] と述べている。これはソ連に対する慎重論があったこ

とを示す一つの例である。

このことから共産主義に対しては強硬な姿勢を示す一方で、ソ連に対してはそれほど強硬な姿勢を示していないという、共産主義とソ連を分離させるレトリック戦略が窺える。特に同時期に行われた演説を比較するとその戦略が明らかになってくる。

「ソ連の人民は検閲のカーテンに包まれ、世界のその他の人民の真相について知ることがほとんどできない。ソ連の指導者達は、自身の鉄のカーテンの被害者である。ロシア国民の運命を握っている人々の心には、大きな誤解と違いがある。私が直面している問題の一つは、そして前任者が直面していた問題の一つは、鉄のカーテンを突き破ることであり、真実をソ連の指導者に知らしめることである」 [General Services Administration 1968: 926-927]

これはソ連の指導者達を被害者とすることで、善悪の価値判断を停止させる手法である。しかし、共産主義に対しては容赦がない。

「私は共産主義が嫌いだ。私は、個人の自由と尊厳に対して共産主義がなしたことを嘆いている。私は共産主義が説く無神論を嫌悪している。私は共産主義と国内で闘っている。私は共産主義と国外で闘い、すべての力をだきって闘い続ける」 [General Services Administration 1968: 884]

1948年の民主党大統領指名選は、トルーマンが公民権問題に対して積極的な姿勢を示し、また軍隊内での人種差別撤廃を行ったために南部

白人の民主党員が離党するという一幕もあったが、結局、トルーマンが比較的容易に指名を獲得することで終結した⁽⁵⁾。対する共和党大統領候補は、先述の通りデューイである。デューイは前回の大統領選でフランクリン・ローズヴェルト (Franklin Roosevelt) に敗北していたから再度の挑戦である。

大統領選開始直後、専門家の間では、トルーマンが勝利する見込みはほとんどないというのが定評であった。それはデューイが結束した共和党の支持を得ていて、選挙資金も豊富であり、さらに民主党から離脱した南部白人の元民主党員の支持をも見込めたからである [Roberts and Hammond 2004: 91-93]。

このような不利な状況にありながらも、トルーマンは以上で見てきたようなホイッスル・ストップと呼ばれる一連の演説を展開し、国民の支持を勝ち取ったのである。シカゴ・トリビューン紙がトルーマンの敗北を誤って報じるというハプニングはあったものの、1948年11月2日の大統領選は、一般投票で約200万票、獲得選挙人数で114人、トルーマンがデューイを上回るという結果に終わった [DeGregorio 2002: 515]。トルーマンは、引継ぎの大統領ではなく、改めて国民から信任された大統領になったのである。

一方、ベルリン封鎖も開始から約10ヶ月経った1949年5月9日に、ソ連の封鎖解除の通告を受けて静かに終了した。

注

(1) その他に外交問題では、マーシャル・プラン、国内問題では住宅政策、価格統制、税制改革、西部の天然資源開発、公民権などが選挙戦の争点として取り上げられていた。トルーマンが再選を目

指すにあたって重視したのが、民主党の南部と西部の連合である。そして、ヘンリー・ウォレス (Henry Wallace) を牽制し、浮動票をどれだけ集めることができるかが、再選できるか否かの焦点であった。ウォレスはもともとトルーマン政権下で商務長官として勤めていたが対共産主義政策を巡ってトルーマンと対立し袂を分かつていた [キッシンジャー 1996: 33-34]。

(2) 駐独アメリカ軍司令官ルーシャス・クレイ (Lucius Clay) の政治顧問のロバート・マーフィー (Robert Murphy) は、「苦勞して我々がベルリンで手に入れた権利を [ソ連に] 明け渡すことになる」 [Acheson 1969: 263] としてトルーマンに積極的に軍事行動をとることを勧めていた。またクレイは、国家安全保障会議で大統領の諮問に対して次のように答えている。「ベルリンの放棄は、西ドイツに関する我々の計画に破滅的な影響を与えるでしょう。それによりヨーロッパ復興も遅れるはずです。ヨーロッパ復興が成功するか否かは、生産能力、特に西ドイツの生産能力があがるかどうかにかかっています。ドイツ人一般は、連合国よりも我々がベルリンから去る可能性について危惧しています。英仏は [ベルリンに] 留まり続ける覚悟を決めています。イギリスは、ベルリンでの我々の行動に対して物資の援助を可能にしています。フランスはこの点に関しては、物資の不足の故に協力的ではありませんでした。とにかく我々はこの状況を平和的に解決する術を発見するべきですが、ベルリンに留まり続ける覚悟は決めるべきです」 [Kesaris 1980: 1]

(3) 冷戦レトリックは、「危機レトリック」の範疇に属する。その性質は、ソ連や共産主義に「悪」や「脅威」といった位置付けを与えることによって、アメリカ本土に対する直接的な攻撃がなくても「危機」の存在を示すというところに見出される [Kuypers 1997: 8-9]。

(4) キャンペーンに関する演説草稿作成の体制は、民主党内で1948年の晩春から既に準備されていた。ちなみにホイッスル・ストップという呼称は、ロバート・タフト上院議 (Robert Taft) が「大統領が国中のあらゆるホイッスル・ストップ (小さな駅) を回って議会を論難している」という批判から生じている [Murphy 1948: 3-5]。

(5) トルーマン政権の目論見では、南部白人の票を

失う代わりに、都市部の黒人層の票を獲得できると考えていたようである。トルーマンのスピーチライターを務めたクラーク・クリフォード (Clark Clifford) は、票の競り合いになると予想される州において都市部の黒人層は決定的な役割を果たすと分析していた [Donovan 1997: 245]。

参考文献

- Acheson, Dean [1969] *Present at the Creation: My Years in the State Department*, New York: Norton.
- Bohlen, Charles [1948] *Message from Charles E. Bohlen to Robert A. Lovett, September 13, 1948*, unpublished, Truman Presidential Library: Clark M. Clifford Papers.
- Boyle, Peter [1993] *American-Soviet Relations - From the Russian Revolution to the fall of Communism*, London and New York: Routledge.
- DeGregorio, William [2002] *The Complete Book of U. S. Presidents from Geroge Washington to Geroge Bush*, New York: Gramercy Books.
- Department of State [1948] *The Berlin Crisis: A Report on the Moscow Discussions, September, 1948*, microfilmed, President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File: Foreign Affairs: Berlin Crisis 1948-1951, Bethesda: University Publication of America.
- Donovan Robert [1997] *Conflict and Crisis: The Presidency of Harry S. Truman, 1945-1948*, New York: Norton.
- Else, George [1948] Memorandum for Mr. Clifford, August 26, 1948, unpublished, Truman Presidential Library: Staff Member and Office Files: George M. Else Files.
- Feis, Herbert [1971] *From Trust to Terror - the Onset of the Cold War, 1945-1950*, London: Anthony Blond.
- Gaddis, John [2005] *The Cold War - A New History* New York: The Penguin Press.
- General Services Administration [1968] *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman 1948*, Washington: Government Printing Office.
- 菅 英輝 [1990] 「トルーマン・リベラリズムの性格と米ソ冷戦の国内的基盤」『北九州大学外国語学部紀要v. 69』: pp. 85-105.
- Kesaris, Paul (ed.) [1980] *Memorandum for the President: The Following Notes Contain a Summary of the Discussion at the 16th Meeting of the National Security Council, July 23, 1948*, Documents of the National Security Council, 1947-1977, Bethesda: University Publication of America.
- キッシンジャー, ヘンリー [1996] 『外交』下巻, 岡崎久彦監訳, 東京: 日本経済新聞社。
- Kuypers, Jim A. [1997] *Presidential Crisis Rhetoric and the Press in the Post-Cold War World*. Westport: Praeger.
- Langston, Thomas [2007] *The Cold War Presidency - A Documentary History*, Washington: A Division of Congressional Quarterly Inc.
- Merrill, Dennis (ed.) [1997] *Documentary History of the Truman Presidency* v.16, Bethesda: University Publications of America.
- モリソン, サムエル [1997] 『アメリカの歴史5』, 西川正身監訳, 東京: 集英社。
- Murphy, Charles [1948] *Some Aspects of the Preparation of President Truman's Speeches for the 1948 Campaigns, December 6, 1948*, unpublished, Truman Presidential Library: Staff Member and Office Files: Charles S. Murphy Files.
- 西川秀和 [2005] 「トルーマン政権前期における冷戦レトリック」『ソシオサイエンスv. 11』: pp. 97-111.
- Policy Planning Staff [1948] U. S. Objectives with respect to Russia, August 18, 1948, microfiched, Policy Planning Staff Numbered Papers 1947-1949, Washington: United States National Archives and Records Service.
- Roberts, Robert and Scott Hammond [2004] *Encyclopedia of Presidential Campaigns, Slogans, Issues, and Platforms*, Westport and London: Greenwood Press.
- トルーマン, ハリー [1996] 『トルーマン回顧録2』, 加瀬敏一・堀江芳孝訳, 東京: 恒文社。
- Leuchtenburg, William (ed.) [1989a] *Memorandum for the Secretary - U. S. Public Opinion on the Berlin Situation, July 29, 1948*, microfilmed, President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 3: Subject File: Foreign Affairs: Berlin Crisis 1948-1951, Bethesda: University Publication of America.
- [1989b] Proposed Program of Action by the President, undated, 1948, microfilmed, President Harry S. Truman's Office Files, 1945-1953 Part 1: Political File, Bethesda: University Publication of America.
- Underhill, Robert [1981] *The Truman Persuasions*, Ames: The Iowa State University Press.